

**【プロジェクト名】 教員養成研修改革協議会****1 プロジェクトの目的・概要**

教員の資質向上は生涯にわたる教員の成長の観点から考えるべきものであり、養成段階、初任期、中堅期、ベテラン期に至る各ステージを通して資質向上に向けた取り組みを行わなければならない。本プロジェクトの目的は、佐賀大学と佐賀県教育委員会との連携・協力のもと、教員養成のあり方及び教員としての資質の向上を図るための施策について、具体的に協議することにある。

協議に当たっては、本協議会の代替として「佐賀県教員研修計画検討委員会」において、教員に求められる資質や技能の質的な向上を図る施策の検討を行う。教員免許更新講習制度廃止後の動向をふまえ、佐賀大学と佐賀県教育委員会とで協議を進める。

**2 令和7年度の実施状況****(成果)**

佐賀県教員研修計画検討委員会に佐賀大学より教育学部から吉岡剛彦、学校教育学研究科から平田淳が委員として出席し、本協議会が検討課題としている教員養成研修改革を進めるための事項について検討を行った。

下記の通り、同委員会において、今年度に計画・実施中の教員研修に関する検証を行うとともに、次年度教員研修計画について大学と県教育委員会それぞれの立場から意見を交換し、課題の所在とその改善に向けた検討を重ねることができた。

## ○第1回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和7年7月1日(火)09:30~10:50 (佐賀バルーンミュージアム3階大会議室)

- (1) 令和8年度教員研修計画の方向性について
- (2) 現代的教育の諸課題に対応した研修について
- (3) 経験年数別研修について、その他

## ○第2回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和7年11月10日(月)14:00~15:40 (佐賀市町会館3F大会議室)

- (1) 令和8年度教員研修計画の方向性について
- (2) 現代的教育の諸課題に対応した研修について
- (3) 経験年数別研修について、その他 (初任者研修の校内における研修の一部変更について)

**(おもな課題)**

- ① 働き方改革も視野に入れた、教員研修による負担を軽減するための研修の効率化、実質化。
- ② 大卒等で教職就任まもない若手教員に対する研究授業等の「初任者研修」の負担軽減策
- ③ 外国にルーツをもつ子どもたちに対する教育支援など現代的課題に関する研修機会の確保

**3 今後の予定等**

令和8年度佐賀県教員研修計画に基づき、事務局会議及び関係課等において準備を進める。

## 教員養成専門部会

## 【プロジェクト名】学校支援活動

## 1 プロジェクトの目的・概要

佐賀大学教育学部と佐賀県教育委員会は、教員養成などを柱とした連携・協力協定の一環として、平成17年度から連携・協力に関する協定に基づき「学校支援活動」を実施しており、今年で22年目を迎える（令和3年度までは、同様の活動内容を「教育ボランティア活動」という名称で実施）。受け入れ経験校からは継続して希望提出があり、学生のみならず児童生徒、教職員にとっても貴重な機会となっている。

当事業の主な目的は、以下の2点である。

- 教員志望の学生が、県内の市町立小・中学校、県立中学校、県立特別支援学校において、授業の補助や放課後の学習相談、学校行事の補助、部活動の支援、休み時間の遊びの相手など、様々な教育活動の支援をする。
- 教育現場における支援活動を通して、子どもとのコミュニケーションの取り方等についての基本的事項を身に付けることで、教員志望の学生の教職への資質や意欲を高める。

## 2 令和7年度の実施実績

## (1) 実施経過

学校支援活動は「教育原論」及び「教育原理」の受講学生（主に2年生）を対象としており、前期科目としての位置づけにより実施期間を9月末までとした。学校行事の開催の多い10月を希望する学校が数校あったため、教員養成を目指した教育プログラム「教師へのあゆみ」の登録者に、ボランティアによる活動・参加を呼びかけ、可能な限り対応した。

時 期	概 要
2025. 4. 28	①県教育委員会から市町教育委員会及び県立学校への文書発送
2025. 5. 14 頃	②派遣を希望する県内公立小・中学校、義務教育学校、県立中学校及び特別支援学校から所管の教育委員会への希望書の提出
2025. 5. 16	③市町教育委員会及び県立学校から県教育委員会への提出
2025. 5. 21	④県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
2025. 6. 2	⑤大学及び県教育委員会による事前説明会（1回目）
2025. 6. 6	〃（2回目）
—	⑥大学における派遣についての調整
2025. 6. 23	⑦大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出
2025. 7. 4	⑧県教育委員会から市町教委及び県立学校へ派遣決定文書発送
2025. 7. 4	⑨県教育委員会から教育事務所への派遣一覧の提供
2025. 8. 18	⑩派遣開始

(2) 令和7年度の派遣実績（学校数、プラン数、派遣人数）

派遣学校数 41 校 (52 プラン) に対して、学生 215 名の学生を県内の小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に派遣した。

校種	R5			R6			R7		
	学校数	プラン数	派遣人数	学校数	プラン数	派遣人数	学校数	プラン数	派遣人数
小学校	33	36	139	36	39	170	33	36	170
中学校	13	16	64	6	7	32	6	8	35
義務教育学校	1	1	2	1	1	4	1	1	3
特別支援学校	3	6	21	3	5	18	1	1	7
計	50	59	226	46	52	224	41	46	215

(3) 事業の効果と課題

学校支援活動に参加した学生の多くが、支援を行った子どもへの理解が深まり、子どもとのコミュニケーションの取り方を学ぶことができたと答えている。また、この活動の前と後で、教員希望の学生は68%から73%に増えており、一定の効果が上がっている。大学から遠い学校や公共交通機関の利用が難しい市町へ学生を派遣する際の交通手段や交通費への考慮、また、学生間の活動時間の極端な差をなくすような派遣計画が必要である。

### 3 令和8年度の実施計画について

令和8年度より教育実習の参加要件として実施し、実施期間を令和7年度より約3ヵ月間延長する。ただし、10月以降は大学の授業の関係で連続5日の参加が難しいため、最大3日間の派遣とし、活動時間数の合計が必ず10時間以上となるように設定する。対象学生は原則として教育学部1年生である。1年次に参加が難しい場合は、2年次での参加も認める。なお、同学部の他学年生や、他学部の教員志望学生が希望する場合に参加させることがある。

時 期	概 要
2026. 3. 30	①県教育委員会から市町教育委員会及び県立学校への文書発送
2026. 5. 12 頃	②派遣を希望する県内公立小・中学校、義務教育学校、県立中学校及び特別支援学校から所管の教育委員会への希望書の提出
2026. 5. 14	③市町教育委員会及び県立学校から県教育委員会への提出
2026. 5. 21	④県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
2026. 6. 10	⑤大学及び県教育委員会による事前説明会（1回目）
2026. 6. 24	〃（2回目）
—	⑥大学における派遣についての調整
2026. 7 月上旬	⑦大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出
2026. 7 月中旬	⑧県教育委員会から市町教委及び県立学校へ派遣決定文書発送
2026. 7 月中旬	⑨県教育委員会から教育事務所への派遣一覧の提供
2026. 8. 17	⑩派遣開始

# 令和7年度「学校支援活動」実施状況

1 実施時期 令和7年8月18日～令和7年9月30日

2 令和7年度派遣状況

	市町立小学校	市町立中学校	義務教育学校	県立学校	合計
	派遣実績				
学校数	33	5	1	2	41
派遣件数	36	6	1	3	46
派遣人数	170	27	3	15	215

3 教育ボランティア活動アンケート結果（抜粋）

## （1）派遣学生

- ・子どもたちに勉強を教える際には一人ひとりの性格などを見極め、どんな教え方があっているかを考えながら教えることが大切だと気付いた。
- ・児童に声掛けをすることで信頼関係が深まることを実感した。
- ・説明の順序や専門用語の使い方に課題があり、図で視覚的に示すことで理解がすすんだ。
- ・子どもの成長の著しさ、吸収力を身をもって体感できた。

## （2）学生の活動に対する学校からのコメント

- ・児童への積極的な関わりや誠実な対応、笑顔が良かった。
- ・学習支援における効果があった。
- ・学生の礼儀面、基本的行動、目的意識に好感がもてた。

## （3）学生の活動に対する児童・生徒からのコメント

- ・一緒に遊んでもらえて楽しかった（嬉しかった）。
- ・分からないところを丁寧に教えてくれて理解が深まった。
- ・優しく声をかけてもらい、話をきいてくれた（安心できた）。

4 活動写真



**【プロジェクト名】 「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し****1 プロジェクトの目的・概要**

「教職実践演習」は教職課程修了時に、教員として必要な基礎的資質の形成について評価・確認するための授業科目である。教職課程履修の全学生を対象として、平成 25 年度後学期から必修科目として開講している。教職課程履修学生の教員としての基礎的資質形成の到達度について明らかにするとともに、その結果を大学における教員養成のカリキュラム全体の見直しへフィードバックすることによって、全学的な教員養成の水準の向上や、地域の学校教育の質的向上に貢献することも目指している。

また、「教職実践演習」では佐賀県教育委員会から指導者の派遣を得るとともに、佐賀市内中学校においても実務演習を実施している。これらの点で、地域のなかで地域とともに教員を養成する具体的な取り組みとなっているので、「教員の養成・採用・研修の一体化」に向けた 1 つのステップとなることも企図している。

**2 令和 7 年度の実施状況**

○教員養成専門部会における打合せ（事業名：「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し）

日時：令和 7 年 7 月 30 日（水）14：00～14：30

場所：佐賀県庁（学校教育課）

協議事項：

1. 当年度講義の教育実践演習における県教委指導主事の先生方による講義演習について
2. 若手教員の職場定着とそのための教科指導・学級経営の負担軽減に向けた複数担任輪番制・小学校教科担任制等の可能性について

○教職実践演習の実施 令和 7 年 10 月 1 日（水）～令和 8 年 2 月 4 日（水）

○指導主事による指導

前年度も「学級経営」「いじめ問題について」「特別な支援を要する子どもについて」の 3 つの演習について、県教委派遣の指導主事の先生にご来学いただき、対面にて講義をいただいた。受講者アンケートでは「今後の教職人生に向けての自分の課題が明確になった。専門の指導主事の方のお話を聞くことができ、実際の現場で感じた気持ちや具体例を知ることができた」旨の回答も見られた。本年度についても、この方式を踏襲し、各テーマをご専門とされる県教委指導主事の先生方を講師として派遣していただき、ご講義をお願いすることになった。

**（課題）**

○少人数クラスでの演習に入って、ご指導をいただく形式も今後検討する（講義ご担当の指導主事の先生からのアンケート回答にも、個別指導の選択肢について記述あり）。その際、指導主事の先生方との日程調整、無理なく巡回指導していただけるクラス編成、教職実践演習テキストの書き換えなどが検討課題となる。その他、電子教材・機器の使いこなし技能の盛り込み。

**3 今後の予定等**

毎年 7 月ごろ：県教委ご担当者と大学側担当者のあいだで指導主事ご出講に関する意見交換。

## 【プロジェクト名】 中堅教諭等資質向上研修等研修機会の多様化

## 1. プロジェクトの目的・概要

本事業は、平成17年1月に締結された佐賀県教育委員会との「連携・協力協定書」に基づく事業である。中堅教諭等資質向上研修は、教育公務員特例法改正（平成14年6月）により制度化された教職歴10年の教諭等を対象に行われる研修である（平成29年4月の法改正により名称変更）。この研修は、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる学習指導や生徒指導等に対する指導力の向上、加えて教育公務員としての資質向上等を目的として実施するものである。

佐賀大学教育学部は、喫緊の教育課題への対応、最新の専門的知識や指導方法の獲得などの教育における多様なニーズに応えるため、又、中堅教諭等に向けた「より高度で多様な現職研修」の実現を図ることを目的として、大学及び附属学校を活用した様々な講座を開設している。

## 2. 令和7年度の実施状況

令和7年度開講講座は表1の通りである。

表1 令和7年度「中堅教員等資質向上研修」の講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時／場所
U1	進路指導、キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/21（水） 13:30～16:30 佐賀大学
U2	保健体育	中・高	山津 幸司	体育授業や運動部活動指導に活かす体育心理学の視点	5/20（火） 13:00～16:00 佐賀大学
U3	教育全般	小・養護教諭（小）	堤 公一	教育実践におけるレクリエーション支援の活用【小学校編】～目の前の子どもの「笑顔」を引き出すために～	8/20（水） 13:30～17:00 佐賀大学
U4	国語	小	達富 洋二	小学校国語科の授業づくり	7/30（水） 10:00～15:00 佐賀大学
U5	国語	中	達富 洋二	中学校国語科の授業づくり	7/31（木） 10:00～15:00 佐賀大学
U6	道徳	小・中・高	足立 佳菜	道徳授業づくりのステップアップ	6/13（金） 13:00～16:00 佐賀大学
U7	理科	小・中	後藤 大二郎	主体的・対話的で深い学びの理科授業デザイン	8/4（月） 13:00～16:30 佐賀大学
U8	特別支援教育	幼・小・中・特支・養護教諭等	小松原 修	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応について	8/5（火） 13:00～16:30 佐賀大学

U9	STEAM 教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	小学校の STEAM 教育授業デザイン講座	8/5 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U10	書道	高	藤木 香江	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8/19 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U11	特別支援教育	小・中・高・特支	日高 茂暢	通常学級における読み書き障害 (LD) の支援 Up to Date	8/22 (金) 13:00～16:30 佐賀大学
U12	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会	7/23 (水) 7/24 (木) 附属小学校
U13	国語、数学、理科、社会、英語、保体、技術、家庭	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会	11/11 (火) 午後 附属中学校

### 3. 令和7年度の参加者状況

表2、3にそれぞれ講座別参加者数と校種別参加者数を示す。

表2 講座別参加者数

講座	U1	U2	U3	U4	U5	U6	U7	U8	U9	U10	U11	U12	U13	合計
参加人数	3	4	4	10	5	17	5	15	1	1	19	15	17	116

表3 校種別参加者数

校種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲学校	ろう学校	特別支援学校
人数		44	53	5		1	13

### 4. アンケート結果

受講後にアンケート（回答92名）をおこなった。表2に示すように講座による参加者数のばらつきが大きい。講座数を増やしてほしい。受講申し込みを入手しやすくしてほしい等の要望が多かった。「受講した講座の内容がこれからの教育実践に役立つか」という問いに対しては、すべての回答が「役立つ」、「だいたい役立つ」となっている。またすべての参加者が「大学の他の講座にも参加したい」と回答しており、本学での講座については満足度が高いことが示唆される。

「今後どのような講座を大学で開講すべきか」との問いに対しては、「教科内容」が最も多く、学習評価法や学級・学年経営、特別支援教育の項目が続いた。

### 5. 令和8年度の取組

表4に令和8年度実施予定の講座を示す。アンケートからの要望を踏まえ、教育学部及び学校教育学研究科教員の協力を得ながら、教育の現場で取り組むべき課題に呼応した現職中堅教諭等の資質向上のための研修機能の多様化を図り、その役割を果たしていけるよう内容等の検討を行った。

表4 令和8年度佐賀大学教育学部開講講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時／場所
U1	道徳	小・中・高	足立 佳菜	道徳授業づくりの理論と実践	7月31日(金) 10:30～15:00 (昼休憩含む) 佐賀大学
U2	理科	小・中	後藤 大二郎	主体的・対話的で深い学びの理科授業デザイン	8月3日(月) 13:00～16:00 佐賀大学
U3	STEAM教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	教科横断的で探究的な小学校 STEAM教育デザイン講座	8月5日(水) 13:00～16:00 佐賀大学
U4	書道	高	未定	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8月20日(木) 9:00～16:00 佐賀大学
U5	教育全般(特活・総合・生活)	小・養護教諭(小)	堤 公一	教育実践におけるレクリエーション支援の活用【小学校編】～目の前の子どもの「笑顔」を引き出すために～	8月21日(金) 13:30～17:00 佐賀大学
U6	特別支援教育	幼・小・中・高・特支・養護	日高 茂暢	特定分野に特異な才能のある児童生徒の理解と支援について	8月21日(金) 13:00～16:30 佐賀大学
U7	進路指導キャリア教育	全校種	竜田 徹林 裕子	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	8月下旬 日時未定 佐賀大学
U8	特別支援教育	幼・小・中・高・特支・養護	日高 茂暢	通常学級における読み書き障害(LD)の支援 Up to Date	8月24日(月) 13:00～16:30 佐賀大学
U9	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会 ※詳細は、附属小HPにて随時ご確認ください。	7月22日(水)、23日(木) 附属小学校
U10	全教科 学級活動 総合的な学習の時間	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会 ※詳細は、附属中HPにて随時ご確認ください。	11月6日(金) 8:30～16:30 附属中学校

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】 理科指導力向上研修プログラム

## 1 プロジェクトの目的・概要

本事業の中核に位置付けられるのは、佐賀県教育センターで行う「中・高新任理科教諭研修（観察、実験の指導）」への大学教員の出講である。研修対象者は、中学校及び高等学校新任理科教諭である。理科教諭として採用され特別支援学校に所属している教員も対象に含んでいる。このプロジェクトの目的は、①理科の実験・観察に関わる全般的事項、②実験・観察の指導を行うに当たって配慮すべき安全上の注意点、③生徒の理解を高める指導方法の工夫、等である。

本研修は毎年度早い時期に行われ、4月から5月にかけてのオンデマンド研修と、5月に教育センターで丸1日かけて行う、対面での集合研修で構成される。この対面での研修に教育学部理科の教員が講師として関与している。

また、佐賀県教育委員会主催の「外部人材を活用した小学校における科学教室」において、佐賀大学理科教員が講師として佐賀県内の希望する小学校で出前授業を行っており、各校教師の理科授業における指導力向上に役立っている。

## 2 2026年度の実施予定

オンデマンド研修 4月20日（月）から5月13日（水） 所属校で実施

時間	研修内容	方法	講師・助言者等
①（15分程度）	安全な理科観察、実験に関する心がまえ	動画視聴	教育センター所員

対面研修 5月14日（木） 教育センターで実施

時間	研修内容	方法	講師・助言者等
9:00-9:15	受付		
9:15-9:20	オリエンテーション		
9:20-10:35	地学における観察、実験の安全指導及び技能を高める指導のポイント	講義・実習	佐賀大学教育学部 高島千鶴
10:45-12:00	物理における観察、実験の安全指導及び技能を高める指導のポイント	講義・実習	佐賀大学教育学部 中村 聡
13:00-14:15	生物における観察、実験の安全指導及び技能を高める指導のポイント	講義・実習	佐賀大学教育学部 嬉 正勝
14:25-15:40	化学における観察、実験の安全指導及び技能を高める指導のポイント	講義・実習	佐賀大学教育学部 岡島 俊哉
15:40-16:20	「理科学習における安全指導のポイント」と「薬品の適切な使用と管理」	講義	教育センター所員
16:20-16:30	アンケート記入		

本年度の「中・高新任理科教諭研修」は、第1回連携協議会の前に実施されていることになるが、その報告は年度末に予定されている2回目の協議会で行う予定である。

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】特別支援教育の教員研修に関連する事業

**1 プロジェクトの目的・概要**

本事業は 2018 年度(平成 30 年度)より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

2022 年度末に、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が文部科学省から公表された。前回の調査よりも高まっている割合を受け、共生社会を実現するための改革に近い取組が学校現場に求められている。

全国の傾向と同様に佐賀県においても、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う児童生徒数は増え続けており、特別支援教育を担当する教員の必要数も増加している。しかしながら、専門性を担保できる教員をそのようなニーズに合わせて確保することには限界がある。

そこで、本事業では、中核となる特別支援教育を担当する教員の専門性を向上させることと、その教員が、地域の特別支援教育に関する質の維持・向上を持続可能にすることを目指し、研修を行う。

**2 2025 (令和7年度) の実施状況**

昨年度は、8 月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された 50 名程度の教諭だった。

**3 2026年度 (令和8年度) の実施計画**

昨年度と同様に、「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。

## 教育課題研究専門部会

## 【プロジェクト名】 ICT活用による学校支援

## 1 プロジェクトの目的・概要

GIGAスクール構想の前倒しにより、佐賀県内全ての公立学校に1人1台端末が整備され、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりや教職員のICT活用指導力の向上、DXの推進による教職員の業務の効率化が求められている。佐賀県では令和5年度から、組織改編により教育DX推進グループがICT活用教育及び情報システム・ネットワーク、セキュリティに関する業務を担当しており、県立学校においてこれまでに得た知見やノウハウを市町立学校に提供することで1人1台端末活用の推進を図りながら、各学校における成果や課題を把握し、事業を推進している。

大学と県教育委員会は、「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」における意見交換などを踏まえ、教材や指導法の開発と実証研究を佐賀県内の学校、附属学校と共同で行う。

その成果を現職教員、教員志望者の研修支援に活用し、県内のICT活用教育の推進を図る。

## 2 令和7年度の実施実績

## (共通)

- [1] 教育学部と教育DX推進グループの間で県や市町のイベント情報等を共有するなど情報交換を行った。そして、附属小学校および附属中学校におけるICT活用指導力向上を含めた教育研究発表会の開催について、ICT活用教育サイト「SAGA Eコネクト」で紹介するなどの協力をした。なお、これまでは電子メールによる情報交換が中心であったが、当該年度は対面式でも実施した。
- [2] 前項では、おもに情報交換に限定した記述としているが、令和7年度については、教育学部あるいは教育DX推進グループが開催する行事へ相互に参加したり、他組織の開催する行事へ共同で参加したり、一步踏み込んだ交流を行った。
  - ①佐賀大学教育学部附属小・中学校教育研究発表会（附小7/23-24、附中11/11）
  - ②SEIRENKATA 特別講義（2/21）
  - ③放送大学公開講座@アバンセ（8/31）
  - ④有明工業高等専門学校 CDEC 開所記念シンポジウム@おおむたアリーナ（9/29）
  - ⑤さがを深く知る大交流会@SAGA アリーナ（11/30）
  - ⑥九州教育情報化セミナー2026 冬・春@中村学園大（1/12）
  - ⑦理数系教員統計・データサイエンス授業力向上研修集会@佐賀大（2/21-22）

## (佐賀大学)

- [1] 佐賀県「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」に参加し、佐賀県における現状の問題点と今後のICT教育の在り方について協議等を行った。
- [2] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、附属教育実践総合センターを中心に、研究発表会の際にICT活用を伴う教育モデルの発表ができる体制づくりを行った。また、必要に応じて、各学校のICT担当と情報交換を行っている。これに加えて、生成AIの活用に関わる検討を始めた。
- [3] ネクストGIGAへ向けて、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校（小学部・中学部）の1人1台端末を、文部科学省の補助金により更新した。なお、附属特別支援学校（高等部）については、

自主財源により同様の更新を行った。

#### (県教育委員会)

- [1] 佐賀大学教職大学院授業において「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」(5/29)及び「ICTを活用した教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取り組み」(6/5)について国の動向や県の取組について情報提供を行い、受講者のICT活用教育の理解促進を図った。
- [2] 「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」(第1回7/23、第2回1/14)において、小野学部長<当時>に委員を依頼し、ICT活用教育の推進や教職員の働き方改革についての県教育委員会の取組について、助言をいただいた。
- [3] 令和8年度県立学校入学生用学習用PCの機種選定において、小野学部長<当時>に「ICT機器等整備検討委員会」の委員を依頼し、機能、操作性、価格、安全性等について助言をいただいた。

### 3 今後の予定等

#### (共通)

- [1] 教育学部と教育DX推進グループの密接な連携の下、公開授業研修会などの場を通して、ICT活用指導力向上に向けた情報交換を進めていく。その際には、さらなる連携強化へ結び付くように、開催方式については柔軟に対応する。
- [2] 前年度と同様に、教育学部あるいは教育DX推進グループが開催する行事へ相互に参加するなど、さらに一歩踏み込んだ交流に努める。

#### (佐賀大学)

- [1] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、各学校での日常的な利活用は進んでいる。それを受けて、大学との共同研究として「教育モデルの提供」について、さらに検討していく。また、ネクストGIGAへ向けて、附属小学校および附属中学校において、さらなるICT活用教育の推進を図る。これに加えて、校務を含めた生成AIの活用についても検討を行う。
- [2] 教育学部・教職大学院・附属学校園の一体的な態勢の下、佐賀県との連携をより充実させ、佐賀県教育の質の向上に恒常的に資する教育・研究・研修活動を行っていく。
- [3] 教育学部・教職大学院・附属学校園および附属教育実践総合センターが、それぞれのウェブサイトなどを活用して、積極的な情報発信に努めていく。

#### (県教育委員会)

- [1] これまでの取り組みを継続しつつ、1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のDX化に重点的に取り組んでいき、ICT活用教育及び教職員の業務改善に全県で取り組む。
- [2] 学校教育における教育のDX化について、常に新しい国の動向や県の取組などの情報を収集し、大学の授業等において情報提供を行う。
- [3] 大学及び附属学校における「教育モデルの提供」の取組に対し、市町立学校の状況などの情報提供を行う。
- [4] これからの佐賀県ICT活用教育の推進に関する会議において大学の協力を依頼し、情報提供や事業の方向性に対する意見等を参考にして全県的なICT活用教育の推進を図る。
- [5] 「誰もがいつでもどこでも誰とでも自分らしく学ぶことができる子どもの主体的な学び」の実現に向けて、県の教育DXプロジェクトのグランドデザインを示し、大学や関係機関との連携を図り、これを県内に浸透させていく。

## 教育課程研究専門部会

## 【プロジェクト名】 いじめ防止調査研究事業

## 1 プロジェクトの目的・概要

「いじめ防止対策推進法」の18条、20条には、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施、その調査研究の推進等が示されていることから、平成26年度から県教育委員会と佐賀大学が連携し、教員の資質向上を目指した研修や研修成果の検証を行っているところである。

これまでの本事業に係る教員研修の結果から、学校現場への効果が期待できるため、今年度も引き続き、市町立小・中・義務教育学校及び県立学校の教員の指導力向上を目的に、研修プログラムの改善を行い教員研修の実施を中心に取り組む。

## 2 令和7年度の実施実績

## (1) 教員研修プログラム開発

令和7年度は、「いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応についての理解の徹底」と教員の「対応力の向上」を目的として、いじめ防止対策研修会をオンデマンド型（講義及び演習）による校内研修として実施した。

演習では、学校現場の課題を踏まえた事例を設定し、グループワークの方法を工夫する等、実効性のある研修になるようにした。

また、校内研修の実施に当たっては、オンデマンド型の教材を使用することで、研修の実施日を各学校で柔軟に設定できるようにした。さらに進行の仕方や時間配分について示した「進行シナリオ例」、演習の方法や留意点等について示した「演習の進め方」や「演習用ワークシート」を作成し、各学校の実情に応じて演習の方法や時間配分等を決定し、効果的に研修が進められるようにした。

## ① 研修の目的

いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応について、教職員一人一人の理解の徹底及び対応力の向上を図る。

## ② 研修内容、ねらい等

研修内容及び研修のねらいを次のとおり設定し、研修プログラムを作成し、研修資料（講義動画）については、佐賀大学及び佐賀県教育委員会が分担して作成した。

研修内容	研修のねらい	資料作成分担
講義 ○いじめの定義・認知 ○いじめへの組織的対応 ○重大事態への対処 ○いじめの未然防止 ○警察との連携	いじめの定義や法による正確かつ積極的な認知について理解する。 また、いじめ事案を重篤化させないための組織的な対応について理解する。	県教委
演習 ○いじめの初期対応	事例を基に、グループワーク等を通してこれまでの自らの対応を振り返り、被害児童生徒に寄り添った適切な対応の在り方について学ぶ。	佐賀大学

## ③ 調査研究事業の実施概要

次の日程で研修プログラムの作成及び次年度計画の策定等を進めた。

時期	内容
5月～6月	教員研修プログラムの検討、教員研修の企画
6月～9月	校内研修実施
10月～12月	研修・連携事業の総括、次年度計画策定

(2) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の実施内容等

① 実施期間

令和7年6月～令和7年9月

② 対象

県立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員

③ 実施内容

（事前個人研修20分程度）

1 事前講義動画「いじめ問題への対応」の視聴

2 事例による個人演習

（全体研修50分程度）

3 事例によるグループ演習

（1）演習①「法の視点から」

（2）演習②「児童生徒への支援の視点から」

（3）演習③「保護者対応の視点から」

4 解説動画「対応の視点」の視聴

5 研修のまとめ

④ 実施状況等

実施時期や演習形態については、各学校がその実情に応じて柔軟に実施できるようにした。また、各学校の参考となるように、研修のねらいをもとに実施例を示した。

### 3 令和8年度の実施計画

(1) 教員研修の内容

- 学校からは、「事例を使っのグループ演習は効果的だった。学校内の共通理解を図る機会となるため、毎年このような形での研修をお願いしたい。」等の意見や、今後取り上げてほしい演習の事例として、「ネットトラブル（SNS）に関わる事項」等の要望が報告された。

令和8年度においても、「学校における適切な対応」に力点をおき、引き続きオンデマンド型（講義及び演習）による「いじめ防止対策研修会（校内研修）」を実施する。演習については、学校現場の課題を踏まえた事例を設定する等、実効性のある研修とする。

- 次のとおり研修内容及び研修のねらいを設定し、研修プログラムを作成し、研修資料（講義動画）については、佐賀大学及び佐賀県教育委員会が分担して作成する。

研修内容	研修のねらい	資料作成分担
講義 ○いじめの定義・認知 ○いじめへの組織的対応 ○重大事態への対処 ○いじめの未然防止 ○警察との連携	いじめの定義や、法による正確かつ積極的な認知について理解する。 また、いじめ事案を重篤化させないための対応について理解する。	県教委
演習 ○いじめの初期対応 （早期発見・早期対応、 組織的対応）	事例を基に、グループワーク等を通してこれまでの自らの対応を振り返り、被害児童生徒に寄り添った適切な対応の在り方について学ぶ。	佐賀大学

- 研修対象は、県立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員とする。

(2) 調査研究事業の計画の概要

時期	内容
5月～6月	教員研修プログラムの検討、教員研修の企画
6月～9月	校内研修実施
10月～12月	研修・連携事業の総括、次年度計画策定

## 【プロジェクト名】教師力・学校力向上に資する実践研究

## 1 プロジェクトの目的・概要

佐賀県教育センターの研究の質の向上を図るとともに、教育センターの研究成果を有効に活用して、佐賀大学における教員志望学生の育成の充実を図ることを目的として、連携・協力事業「教師力・学校力向上に資する実践研究」に取り組む。本プロジェクトを通して、佐賀県の教師力・学校力の向上に資することとする。取組としては、教育センター研究調査事業で取り組んでいるプロジェクト研究等に対して、佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員による専門的な見地からの助言を受けるとともに、佐賀大学における学校教員の養成に係る講義等での教育センター研究成果の有効な活用を図る。

## 2 令和7年度の実施実績

教育センターが令和7年度に取り組んだ研究と連携した佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員

教育センターの研究	研究担当所員（○主担当）	連携する佐賀大学教員
【プロジェクト研究】 小学校算数科教育	○廣瀬 圭吾 研究委員－小学校教諭2名	大学院学校教育学研究科 教授 米田 重和
【プロジェクト研究】 中学校数学科教育	○原 正和 研究委員－中学校教諭2名	大学院学校教育学研究科 教授 米田 重和
【個別実践研究】 中学校音楽科教育	○福元 あき	教育学部 教授 今井 治人
【個別実践研究】 中学校美術科教育	○砂山 涼子	教育学部 教授 栗山 裕至
【個別実践研究】 教育相談・生徒指導、 特別支援教育	○森 鮎美 梶原 貴子 坂口 百恵 早川 志麻 宮原 和也 上野 陽平 立石 育美 山口 徹朗	大学院学校教育学研究科 教授 下田 芳幸

## 3 令和8年度の実施計画（案）

## (1) 組織



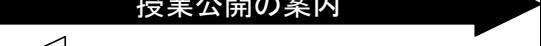
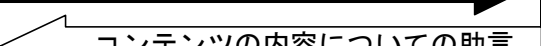
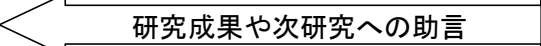
教育センターが令和8年度に取り組む研究のうち、佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員と連携する研究

教育センターの研究	研究担当所員	連携する佐賀大学教員
【プロジェクト研究】 小学校算数科教育	廣瀬 圭吾 研究委員－小学校教諭2名	大学院学校教育学研究科 教授 米田 重和
【プロジェクト研究】 中学校数学科教育	江口 徹 研究委員－中学校教諭2名	大学院学校教育学研究科 教授 米田 重和
【個別実践研究】 小学校理科教育	小宮 良基	大学院学校教育学研究科 教授 後藤 大二郎
【個別実践研究】 中学校音楽科教育	福元 あき	教育学部 教授 今井 治人
【個別実践研究】 中学校美術科教育	砂山 涼子	教育学部 教授 栗山 裕至

※補足

- プロジェクト研究・・・教育センター所員と県内の教職員とでプロジェクトチームを組織し、各学校や関係教育機関との連携を図りながら進める実践的な研究活動。研究期間は原則2年間。
- 個別実践研究・・・複数の研究担当所員がチームを組み、研究担当所員の原籍校や関係教育機関との連携を図りながら進める実践的な研究活動。研究期間は原則1年間。

(2) 連携の進め方

月	研究の段階	連携方法・内容		
		教育センター	【教師力・学校力向上に資する実践研究】	佐賀大学
4月	問題提起・課題設定	研究要項作成		教育センター研究成果の有効な活用（講義等）
5月	研究の方向性の策定	研究計画策定 理論研究		
6月	コンテンツ作成	コンテンツ作成	<div style="text-align: center;">           </div>	
7月	研究のまとめ	検証授業 （一部授業公開） （7月～10月）	<div style="text-align: center;">  </div>	
8月				
9月			<div style="text-align: center;">  </div>	
10月			<div style="text-align: center;">  </div>	
11月		コンテンツ発信		
12月		（随時）	<div style="text-align: center;">  </div>	
1月			<div style="text-align: center;">  </div>	
2月	成果と課題の分析	次研究に向けた	※佐賀大学教員の授業公開参加については、研究担当所員よりメール等を通じて案内する。	
3月		調査・分析		

※補足

- 教育センター研究担当所員は、連携・協力協議会（6月3日）後に連携を受諾した佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員へ電話連絡を行う。その上で、6月中に訪問し、研究の方向性について助言を受ける。
- コンテンツの作成及びまとめの段階で、教育センター研究担当所員は、コンテンツの内容や研究成果について説明をした上で、助言を受ける。その際、電子メールや「Zoom」等のWeb会議システムの利用も可能である。
- 佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員は、佐賀大学における学校教員の養成に係る講義等で、その有効性が認められると判断した場合は、教育センターの研究成果の活用を図る。講義等に教育センター研究担当所員を招へいすることも可能である。教育センター研究担当所員は、依頼に応じて、講話、資料提供、実践発表等を行う。

## 【プロジェクト名】実践的指導力向上事業

## 1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

本事業では、高度専門職業人養成として教員養成に特化した佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会がお互いの教育資源を有効活用しながら、佐賀県の教育課題解決に取り組む探究心の醸成や実践的指導力の向上に取り組む。

そのために、佐賀大学教職大学院から佐賀県教育委員会には「教員研修講座」を提供し、佐賀県教育委員会から佐賀大学教職大学院には「ゲストティーチャー」を派遣する。

## 2 令和7年度の実施実績

(1) 佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会の連携による実践的指導力向上を目指す「教員研修講座」を以下のように実施した。

①教育センターでの研修に佐賀大学教職大学院の教員が講師として参加

表1 佐賀大学教職大学院への講師依頼一覧（教育センターでの研修）2025

講師	研修講座名	研修内容	日程・人数等
平田 淳	新任主幹教諭 及び新任指導 教諭研修	・講義：学校組織マネジメントにおける主幹教諭及び指導教諭の役割について ・演習・協議：学校組織や教職員の指導・育成に関する課題への対応について	2025/6/10 集合研修 72名
下田 芳幸	初任者実践研修 I	・講義：教育相談及び特別支援教育の視点から見た児童生徒の理解と支援	2025/6/9 集合研修 328名
	教育相談講座	・講義・演習：「解決志向アプローチ」の理論と技法 ・講義・演習：学校でできる「解決志向アプローチ」の実際	2025/9/11 集合研修 48名
	新規採用養護 教諭研修 II	・講義・演習：事故等発生時における心のケア	2025/7/29 集合研修 9名
	養護教諭3年 経験者研修 I		2025/7/29 集合研修 18名

(1) 佐賀大学教職大学院授業科目へ佐賀県教育委員会の指導主事やスーパーティーチャー等を「ゲストティーチャー」として派遣する。

①前期木曜日 5 校時：共通選択必修科目「教科等における ICT 利活用の基礎と課題」

・授業テーマ：「GIGA スクール構想と教育 DX」

日時：5 月 29 日（木）16 時 20 分～17 時 50 分

担当：教育DX推進グループ指導主事 宮崎 大 氏

・授業テーマ：「ICT を活用した教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取組」

日時：6 月 5 日（木）16 時 20 分～17 時 50 分

担当：教育DX推進グループ係長 岩谷祥史 氏

②後期水曜日 2 校時：コース専門科目「学力と学習評価の研究」

・授業テーマ：「全国学力・学習状況調査にみる学力」

日時：12 月 17 日（水）10 時 30 分～12 時 00 分

担当：学校教育課学力向上推進担当係長 松田圭司 氏

③後期金曜日 3 校時：共通必修科目「教職キャリアデザインの基礎と課題」

・授業テーマ：「教師の仕事」

日時：1 月 9 日（金）13 時 00 分～14 時 30 分

担当：佐賀県立うれしの特別支援学校教頭 片渕香織 氏

### 3 令和 8 年度の実施計画

(1) 佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会の連携による実践的指導力向上を目指す「教員研修講座」を実施する。

①教育センターでの研修に佐賀大学教職大学院の教員が講師として参加

表 2. 佐賀大学教職大学院への講師依頼一覧（教育センターでの研修）2026

講師	研修講座名	研修内容	日程
平田 淳	新任主幹教諭及び 新任指導教諭研修	・講義：学校組織マネジメントにおける主幹教諭及び指導教諭の役割について	2026/6/16 集合研修

②その他の研修に佐賀大学教職大学院の教員が講師として参加

表 3. 佐賀大学教職大学院への講師依頼一覧（その他の研修）2026

講師	研修講座名	研修内容	日程
後藤大二郎	令和 8 年度 学力向上に係るマネジメント研修会（管理職及び学力向上対策コーディネーター）	・講義：学習者主体の学びと学力向上に向けた組織的な取組について	2026/5/15 オンライン 研修

(2) 佐賀大学教職大学院授業科目へ佐賀県教育委員会の指導主事やスーパーティーチャー等を「ゲストティーチャー」として派遣する。

①前期木曜日 5 校時：共通必修科目「教科等における ICT 利活用の基礎と課題」

授業テーマ：「特別支援教育における ICT 活用の理論と実践」

日時：5月28日（木）16時20分～17時50分

担当：（予定）佐賀県立中原特別支援学校 松永 泰臣 氏

授業テーマ：「GIGAスクール構想と教育DX」

日時：6月11日（木）16時20分～17時50分

担当：教育DX推進グループ指導主事 妹尾 知恵子 氏

授業テーマ：「ICTを活用した教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取組」

日時：6月18日（木）16時20分～17時50分

担当：教育DX推進グループ指導主事 志賀 友哉 氏

②後期水曜日2校時：コース専門科目「学力と学習評価の研究」

授業テーマ：「全国学力・学習状況調査にみる学力」

日時：10月21日（水）10時30分～12時00分（予定）

担当：未定（学校教育課学力向上推進担当）

③前期金曜日1校時：共通必修科目「教職キャリアデザインの基礎と課題」

授業テーマ：「教師の仕事」

日時：7月3日（金）・7月10日（金）9時00分～10時30分

担当：佐賀県立金立特別支援学校教頭 片渕香織 氏

## 【プロジェクト名】学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業

## 1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

本事業では、佐賀県における「チーム学校」の実現に向けた推進役となる新たな学校管理職を「学校トップリーダー」と位置づけ、子どもを支えるネットワークの中の「学校」を意識し、多様で複雑な教育課題に対して組織的・効果的な対応を行うことができる「チーム経営」のマネジメント力を高めるため、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が組織的に連携・協働して、学び続ける学校トップリーダーの資質能力の向上に取り組む。

## 2 令和7年度の実施実績

## (1) 研修会の概要

研修プログラムは、セッションⅠからⅢの全3回（1セッション2時間程度）の構成であった。具体的には、佐賀県教員育成指標で掲げられた13種類の資質のうち、「危機管理」、「コミュニケーション」、「人材育成」という3つを取り上げ、研修を行った。研修形態については、前年度と同様に、多忙な管理職において要望の多いオンライン配信型で実施した。オンライン配信型では、講義動画を各自で視聴し、視聴後に感想・質問を提出してもらった。

## (2) 研修会の日程、講師等

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし、定員は各セッション30名程度で募集した。また、研修内容の受講は3つのセッションの中から自由に選択でき、かつ複数の受講も可能な形をとった。令和7年度の研修の実施期間、日程、講師、受講者数を表1に示す。

表1 令和7年度の実施状況

セッション 配信期間	研修内容	講師	受講者数
Ⅰ 8月19日 ～9月8日	危機管理	田代英毅 (牟田法律事務所弁護士)	62名
Ⅱ 9月9日 ～9月26日	コミュニケーション	櫛村圭子(元北川副小学校校長) 吉木知也(元昭栄中学校校長) 福地昌平(元三養基高校校長) コーディネーター 嘉村直樹(教職大学院)	61名
Ⅲ 11月11日 ～11月28日	人材育成	前田康裕 (熊本大学特任教授)	52名

### (3) 研修の効果

感想を分析すると、本研修は、学校トップリーダーに必要な資質能力を多面的に再構成させる機会となった。危機管理では、判例に基づく法的理解や初期対応・限界設定の重要性を具体事例から学び、未然防止と冷静で誠実な対応を組織として準備する必要性が明確になった。コミュニケーションでは、「聴く・引き出す・伝える・支える」を軸に、職員・保護者・地域と信頼関係を築き、教師のやりがいと教育の魅力を共有するリーダー像が具体化された。人材育成では、ICTを手段として学び方そのものを変革し、対話とリフレクション、言語化を重視した校内研修へ転換する方向性が示された。教師を「教える専門家」かつ「学びの専門家」として育てる視点が参加者に内面化され、主体的に学び続ける教師集団と、変化に強い学校組織づくりへ踏み出す契機となったと言える。

## 3 令和8年度の実施計画

今年度においても、学校トップリーダーを対象として、佐賀県教員育成指標に基づき、佐賀県の教育課題、学校における働き方改革の要請に対応する力を育成する研修プログラムを開発し実施する。具体的には、佐賀県教員育成指標（令和5年3月改訂）で掲げられた13種類の資質のうち、「職務遂行能力」「判断・決断力」「折衝・調整力」「指導育成力」「管理・統率力」「学校組織の理解と運営」「人材育成」「危機管理」の資質・能力8項目について、ローテーションで取り上げていく。今年度は「危機管理・安全管理・情報管理

（クレーム対応・トラブル対応を含む）」「コミュニケーション」「OJT」という3つの指標に基づいて研修を行う。研修の形態については、これまでのアンケート等における本オンライン配信型研修についての評価も高く、多忙な管理職においてはオンデマンドによる開催継続の要望があるので、今年度もオンライン配信型で計画し、講師の希望によって対面集合型も検討する。具体的な内容については、学校トップリーダー研修開発ワーキングチーム会議で検討を行う。

### (1) 研修対象

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし定員を各セッション30名程度とし、3つのセッションのうち受講したいものを自由に選択してもらう。なお、昨年度同様希望に基づき極力参加できるように努める。

### (2) 研修内容

表2 令和8年度の実施計画（案）

オンライン配信日	研修内容 ※1	講師 ※1	対面開催日・場所
I 7月21日 ～8月17日	危機管理・ 安全管理・ 情報管理	田代英毅 (牟田法律事務所弁護士)	動画 配信
II 9月7日 ～9月28日	コミュニケーション	飯盛清彦（元小学校校長、現佐賀県教育委員） 野口敏雄（元中学校校長、現上峰町教育長） 岸川美和子（元高校校長、現佐賀県公安委員長） コーディネーター 嘉村直樹（教職大学院）	※1
III 11月上旬	OJT・人材育成	異業種等	※1

※1 基本的に動画配信とし、対面開催の有無は講師の要望・意向に基づいて判断する。

## 令和8年度 連携・協力事業の実施状況について

## 教員研修専門部会

## 【プロジェクト名】特別支援教育の教員研修に関連する事業

**1 プロジェクトの目的・概要**

本事業は2018年度(平成30年度)より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

2022年度末に、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が文部科学省から公表された。前回の調査よりも高まっている割合を受け、共生社会を実現するための改革に近い取組が学校現場に求められている。

全国の傾向と同様に佐賀県においても、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う児童生徒数は増え続けており、特別支援教育を担当する教員の必要数も増加している。しかしながら、専門性を担保できる教員をそのようなニーズに合わせて確保することには限界がある。

そこで、本事業では、中核となる特別支援教育を担当する教員の専門性を向上させることと、その教員が、地域の特別支援教育に関する質の維持・向上を持続可能にすることを目指し、研修を行う。

**2 2025(令和7年度)の実施状況**

昨年度は、8月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された50名程度の教諭だった。

**3 2026年度(令和8年度)の実施計画**

昨年度と同様に、「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。